

I 調査のあらし

I 調査のあらまし

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

平成 16 年 3 月に策定した県の総合計画『県民しあわせプラン』を着実に推進するため、県民の行政の各分野に対する満足意識等を把握し、県政運営に活用することを目的として調査を実施した。

(2) 調査の設計

- ①調査地域 三重県全域
- ②調査対象 県内居住の 20 歳以上の男女
- ③標本数 10,000 人
- ④抽出方法 無作為抽出法
5つの地域ごとに標本数を 2,000 配分し、各地域内の市町別に選挙人名簿登録者数の比率によって標本数を割り当てた。各市町においては選挙人名簿を使用して等間隔無作為抽出法によって対象者を抽出した。
- ⑤調査主体 三重県政策部企画室
- ⑥調査委託機関 株式会社地域社会研究所
- ⑦調査方法 郵送法
- ⑧調査時期 平成 23 年 2 月～平成 23 年 3 月

表 1 調査地域区分と標本数

居住地域	市町名	地域別標本数
北 勢	桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市	2,000
伊 賀	伊賀市、名張市	2,000
中 南 勢	津市、松阪市、多気町、明和町、大台町	2,000
伊勢志摩	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町	2,000
東 紀 州	尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町	2,000
	合 計	10,000

※表 1 の 5 つの地域について

- ・北勢地域・・・(旧) 桑名・員弁生活創造圏、(旧) 四日市生活創造圏、(旧) 鈴鹿・亀山生活創造圏に相当する市町
- ・伊賀地域・・・(旧) 伊賀生活創造圏に相当する市町
- ・中南勢地域・・・(旧) 津・久居生活創造圏、(旧) 松阪・紀勢生活創造圏（大紀町を除く）に相当する市町
- ・伊勢志摩地域・・・(旧) 伊勢志摩生活創造圏に相当する市町及び大紀町
- ・東紀州地域・・・(旧) 尾鷲生活創造圏、(旧) 熊野生活創造圏に相当する市町

(3) 調査の内容

調査の目的に合わせて、総合計画に掲げた施策の内容にできるだけ合致するように質問項目を設定し、それぞれについて県民から見た重要意識や満足意識を尋ねる設問(問5-1)を中心にした。そのほか、附属調査として地域の人とのつながりと活動に関する質問や、県の広報広聴活動についての取組に関する質問等を設定した。

行政の各分野の取組	重要意識、満足意識 (44 項目)
	認知意識 (2 項目のみ)
住みやすさ	地域の住みやすさと、住みやすい／住みにくい理由
	定住意向
	地域への愛着と、愛着が持てる／持てない理由
	「美し国おこし・三重」の取組の認知度
地域の活動	NPO、ボランティア、地域活動への参加等
県の広報広聴活動についての取組	情報の入手方法・望ましい情報提供の方法 「県政だより みえ」の評価 県民の意見を県政に反映させるためには
自由意見	アンケートへの感想、三重県行政への意見

2. 回収の結果

標本数 10,000 人 (100.0%)

実回収総数 4,549 人 (45.5%)

有効回収数 4,544 人 (45.4%)

無効数 5 人 (0.05%)

3. 集計における回収数の補正

調査対象の抽出にあたって、居住地域の母集団（選挙人名簿登録者数）の大小に関わらず、2,000 ずつ標本数を割り当てた。

しかし、県全体の集計分析を回収実数のまま行くと、母集団の小さい地域の調査結果が全体の結果に反映しすぎることになる。

そこで、地域別の回収構成比を各地域の母集団数構成比に近づけるため、平成 22 年 12 月現在の選挙人名簿登録者数の最も少ない東紀州地域を 1.00 として、次の補正値を乗じて補正回収数とした。

表 2 補正回収数の算出

地域区分	標本数	回収数	補正値	補正回収数	構成比
北勢	2,000	947	9.62	9,112	44.7%
伊賀	2,000	901	2.12	1,907	9.4%
中南勢	2,000	977	5.90	5,765	28.3%
伊勢志摩	2,000	868	3.16	2,740	13.4%
東紀州	2,000	851	1.00	851	4.2%
地域合計	10,000	4,544	—	20,375	100.0%

注) 補正回収数は、回収数に補正値を乗じたものを四捨五入している。そのため、各地域の補正回収数を足し合わせたものと地域合計値があわないことや、構成比の地域合計が 100%にならないことがある。

4. 調査回答者の属性

回答者の属性別の実回収数、補正回収数は以下のとおりである。

表3 属性別補正回収数

属性	属性項目	補正前件数	補正後件数	補正後構成比
性別	男性	2,087	9,206	45.2%
	女性	2,426	11,009	54.0%
	無回答	31	160	0.8%
年齢	20歳代	380	1,620	8.0%
	30歳代	709	3,358	16.5%
	40歳代	881	4,049	19.9%
	50歳代	1,053	4,467	21.9%
	60歳代	1,115	5,021	24.6%
	70歳代以上	374	1,712	8.4%
	無回答	32	148	0.7%
県外在住経験	ない	2,070	9,940	48.8%
	ある（5年未満）	1,107	4,620	22.7%
	ある（5年以上）	1,310	5,559	27.3%
	無回答	57	255	1.3%
居住年数	1年未満	59	347	1.7%
	1年以上5年未満	253	1,235	6.1%
	5年以上10年未満	276	1,238	6.1%
	10年以上	3,890	17,265	84.7%
	無回答	66	289	1.4%
従事職業	農林漁業	218	706	3.5%
	製造業	676	3,447	16.9%
	商業・サービス業	916	4,050	19.9%
	建設・不動産業	263	1,094	5.4%
	運輸・通信業	143	704	3.5%
	金融・保険関係	110	472	2.3%
	医療・福祉関係	354	1,459	7.2%
	教育・保育関係	240	1,057	5.2%
	公務員（教育・保育関係は除く）	211	889	4.4%
	学生	71	297	1.5%
	無職（家事に従事する場合を含む）	1,075	5,080	24.9%
	その他	162	695	3.4%
	無回答	105	422	2.1%
地域合計	10,000（配布数）	4,544	20,375	100.0%

5. 報告書の見方

(1) 比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出したため、パーセントの合計が100%にならないこともある。

(2) 複数回答が可能な質問では、構成比の母数は回答者数とし、その項目を選択した人が全体の何%なのかという見方をした。そのため、各項目の比率を合計しても100%とはならない。

(3) 本報告書の表の見出し及び文章中での回答選択肢の表現は、趣旨が変わらない程度に簡略化して掲載されている場合がある。

(4) 報告書中のグラフにおいて、値の小さい項目は表記が省略されている場合がある。

○経年分析について

- ・一部の設問において、今回調査と前回調査（平成22年度）、さらに5年前の平成18年度調査の3つの年度を比較して経年変化をみている。
- ・設問が平成18年度以降に設けられたものについては、設けられた年度から分析を行っている。
- ・平成17、18年度調査では、大紀町は中南勢地域に区分されている。

6. 標本誤差と調査の精度について

◆標本誤差とは

母集団から一部の標本を抽出して調査を行い、その結果からもとの全体の値を推定するのが標本調査であるが、この際に生ずる“標本調査の結果”と“全数調査の結果”との差が標本誤差である。標本誤差の幅は、回答者数(n)、および回答率(P)によって決定される。

標本誤差	$\sigma = \pm 2 \sqrt{\frac{P(100-P)}{n}}$	P: 回答率(%)	n: 回収数(人)
------	--	-----------	-----------

表4の早見表は、上式にnとPの値を代入して標本誤差を求め、作成したものである。この早見表の見方について例を挙げると、「回収数が3,000人であり、ある設問のある選択肢の回答率が50%であった場合、その回答率の誤差の範囲は最高で±1.8%であり、実際の回答率は48.2～51.8%の範囲にある」と意味づけられる。

表4 標本誤差の早見表

回収数n (人)	回答率P (%)									
	5又は 95	10又は 90	15又は 85	20又は 80	25又は 75	30又は 70	35又は 65	40又は 60	45又は 55	50
17,000	0.3	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
10,000	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
5,000	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
1,000	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2
500	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5
100	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0

アンケート調査を行う場合、許容できる標本誤差の範囲は3%程度の範囲までとされている。仮にある設問における回答率が5:5の場合、信頼度95%・標本誤差±3% (-3%~+3%の間に収まっている確率が95%)で1,111件の有効回収サンプル、標本誤差±2%で2,500件の有効回収サンプルが必要という考え方となる。(次式及び「サンプル数決定の早見表」参照)

今回の調査では4,544件の有効回答数が得られており、三重県全体の意見を推定するために十分な精度を得ていると考えられる。

$$\text{サンプル数 } n = \left(\frac{k}{E} \right)^2 \times P \times (100 - P) \quad (1) ※1$$

n: サンプル数 P: 回答率(%) E: 標本誤差 k: 信頼度係数※2

※1: 一般的に人口1万人以上を目安に無限母集団と捉えるため、本調査においては、無限母集団のサンプル数を決定する式(1)を使用した。

※2: 信頼度係数は、正規分布表から求められ、信頼度95%の場合は1.96である。

表5 サンプル数決定の早見表 (信頼度95%)

		標本誤差				
		±1%	±2%	±3%	±4%	±5%
回 答 率	1,99	396				
	5,95	1,900	475	211	119	
	10,90	3,600	900	400	225	144
	20,80	6,400	1,600	711	400	256
	30,70	8,400	2,100	933	525	336
	40,60	9,600	2,400	1,067	600	384
	50,50	10,000	2,500	1,111	625	400